4．賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

5．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される教職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の教職員の退職一時金については､運営費交付金により財源措置がなされるため､退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第４項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用しております。

7．たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

8．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券株式会社が公開する平成25年３月29日の新発10年国債の最終出来値から0.560％で計算している。

9．リース取引の会計処理

リース料総額が、３百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

10．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

（重要な債務負担行為）　（単位：円）

契　約　件　名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
東京農工大学府中幸町団地農学部１号館改修工事	281,400,000	281,400,000
放射線管理システム	56,700,000	56,700,000
東京農工大学府中幸町団地農学部ＲＩ研究室改修機械設備工事	62,475,000	37,485,000
東京農工大学府中幸町団地農学部ＲＩ研究室改修工事	33,390,000	20,034,000
振動子駆動システム　一式	15,750,000	15,750,000
ＤＮＡ光操作システム　一式	10,179,750	10,179,750
東京農工大学府中幸町団地農学部ＲＩ研究室改修電気設備工事	10,290,000	6,174,000

（金融商品の時価等の注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター及び学生寄宿舎の改修事業資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,199,518,134	1,205,957,600	6,439,466
その他有価証券	900,000,000	900,000,000	—
⑵　現金及び預金	2,325,692,549	2,325,692,549	—
⑶　未収学生納付金収入	40,142,700		
徴収不能引当金（＊２）	△　778,325		
	39,364,375	39,364,375	—
⑷　未収入金	151,212,759	151,212,759	—
⑸　借入金	(562,420,000)	(568,741,534)	(6,321,534)
⑹　リース債務	(346,643,913)	(351,023,724)	(4,379,811)
⑺　未払金	(1,924,221,470)	(1,924,221,470)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては､(　) で示している。

（＊２）　未収学生納付金収入に過去３年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

⑴　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

ただし、譲渡性預金（貸借対照表計上額900百万円）については、短期間で償還されるため、貸借対照表計上額を時価としている。

⑵　現金及び預金及び⑶　未収学生納付金収入並びに⑷　未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去３年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。